

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	10,866	16.5	△222	—	△341	—	645	—
28年12月期第3四半期	9,328	36.8	△679	—	△864	—	△1,033	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,245百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △1,333百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	17.00	16.72
28年12月期第3四半期	△27.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	14,680	5,971	17.6	67.57
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.29

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 2,585百万円 28年12月期 1,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成29年12月期の期末配当は、未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,219	1.5	19	—	△203	—	719	—	19.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）株式会社ファセッタズム、株式会社イーフロンティア、株式会社サンダーキャピタル

除外 7社 （社名）株式会社カイカ、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International)Limited、Rapid Capital Holdings Limited、星際富通（福建）網絡科技有限公司、星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、株式会社ネクス・ソリューションズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	38,362,000株	28年12月期	37,531,500株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	91,700株	28年12月期	91,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	37,976,740株	28年12月期3Q	37,264,337株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	16
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による財政政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外の不安定な政治動向などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

政府が成長戦略として掲げる第4次産業革命(*1)では、現実世界のビックデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要といわれています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

7月には、当社の連結子会社である株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）において、同社の旅行事業に関し、ビットコインによる決済を開始しました。当該ビットコイン決済は当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の運営する仮想通貨取引所を経由して行われております。

8月には、フィスコ仮想通貨取引所において、仮想通貨を用いた新たな資金調達の方法を追求すべく、わが国初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を試験的にグループ会社に発行いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）とアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）が業務提携を行いました。あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、フィスコ仮想通貨取引所を含めて資本業務提携を実施することといたしました。

この他、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）株式に対する当社グループの保有割合が低下する中で、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略におけるシナジー維持のため、当社とカイカは資本業務提携契約を締結いたしました。

9月には、フィスコ仮想通貨取引所が、資金決済に関する法律第2条第8項に規定する仮想通貨交換業者として登録（近畿財務局長第00001号）されました。9月12日には、仮想通貨ファンドの運用を目的とした株式会社Crypto Currency Fund Managementを設立しました。

10月4日には、持株会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。）を設立いたしました。日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネス環境に対応するため、仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業や仮想通貨ファンドの運営業等を行うグループ会社を、順次フィスコデジタルアセットグループの子会社とし、持株会社体制へ移行いたします。

(*1)第4次産業革命とは、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経た、第4の産業革命を意味します。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビックデータの高度な解析が可能となると言われております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,866百万円（前年同期比16.5%増）、売上原価は6,647百万円（前年同期比13.8%減）となりました。売上高は、カイカを持分法適用関連会社としたことでカイカの売上高を加算することができなかったものの、新規連結された株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）の売上高が加算されたため、結果的に増加いたしました。販売費及び一般管理費は、チチカカの新規連結が主因となり、4,441百万円（前年同期比93.5%増）となりました。その結果、営業損失は222百万円（前年同期は679百万円の営業損失）となり、経常損失は341百万円（前年同期は864百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、事業拡大戦略におけるM&A推進による投資先事業会社ネクスグループにおける減損処理等により特別損失1,756百万円を計上したものの、ネクスグループによるカイカ株式の売却等により特別利益3,725百万円を計上したことが主因で、親会社株主に帰属する四半期純利益645百万円（前年同期は1,033百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、引き続きリサーチレポーターやソーシャルレポーターのレポートの販売が順調に推移し、「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が104百万円（前年同期比17.8%増）と増収となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が、堅調に推移しており、売上高は34百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は629百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、第1四半期会計期間において金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は108百万円（前年同期比20.9%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、契約締結が順調に推移し、売上高は181百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

また、プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高は22百万円（前年同期比26.3%増）を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,081百万円（前年同期比7.3%増）となり、前述の個人向けサービスの好調及び企業調査レポートの受注増により、セグメント利益は245百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

② ICT・IOT・デバイス事業

ネクスグループの農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、昨年度に引き続き農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、当社のミニトマトを使ったレトルト食品「黄いろのトマトのキーマカレー」が7月に開催された「岩手うんめえ〜もん!!グランプリ2017(平成29年度岩手県ふるさと食品コンクール)」において優良賞を受賞しました。

また、「フランチャイズ事業」では、8月に岩手県内の非営利型社団法人より新たにシステム導入の受注を受けました。

ネクスでは、第2四半期連結累計期間に引き続き、2015年より販売を開始しております、OBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供に注力してまいりました。

OBDⅡ送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「Drive Care」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)は、介護施設や幼稚園をはじめとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者にとって、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転（急加速、急減速、急ハンドル）を全て把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、グラフなどによって時系列にそった運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを継続して行うことが可能となります。導入いただいた大規模介護施設様では危険運転を大幅に改善させたことにより、送迎サービスに対して施設利用者様の満足度が向上するなどの効果が得られています。

引き続き高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションをはじめ様々なM2M/IoTソリューションの提供を行ってまいります。

イーフロンティアはCG制作用ソフトウェアやAI将棋など一般向けソフトウェアライセンスの販売を行っており、特にメールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しております。

CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野は、コンテンツの販売も強化していく準備をしています。具体的には、ゲームや映像など制作者が簡単に利用できるポリゴンデータ素材集の販売やCG作家と共同でデジタル書籍の制作も準備しています。

さらに今後プログラミング、コンテンツ制作などに必要なeラーニング用のコンテンツ販売を増強していく方針で、アイスタディのライセンスの販売などを強化していきます。

この結果、ネクスにおける大口顧客の受注の減少等のため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、628百万円（前年同期比37.4%減）となりましたが、コストダウンによりセグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失489百万円）となりました。

③ フィンテックシステム開発事業

株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、前年度より介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」として展開しております。

介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理や、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスの他、新たに節水システム紹介サービスを開始いたしました。

カイカの金融機関向けシステム開発分野においては、保険会社向け業務システムの開発案件やクレジット業務システムの開発案件の新規受注を獲得いたしました。非金融向けシステム開発分野においては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力し、グループ会社とコラボレーションした営業活動を展開など新規顧客の獲得に努めました。フィンテック関連分野においては、ブロックチェーン実証実験サポートの案件の他、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等を手掛けました。カイカは、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして更なる発展を目指してまいります。

株式会社ネクス・ソリューションズでは、既存顧客からの都市銀行や大手自動車関連会社のシステム開発、大手ガス会社のシステム開発、大手陶器製造会社の人事・給与・生産管理システム開発などを中心に安定した受注ができております。グループ会社との連携といたしましては、親会社である当社に提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版を随時リリースするなどサービス向上に引き続き努めております。この他、仮想通貨の価格情報や仮想通貨の関連ニュースを配信するアプリ「仮想通貨ナビ」の提供をし、学生の就活向けのアプリ(就活アプリ)を近々提供予定です。

この結果、カイカが連結から除外され特分法適用関連会社となったことが主因で、当第3 四半期連結累計期間の売上高は2,947百万円(前年同期比50.2%減)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

④ インターネット旅行事業

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しており、7月には民宿や温泉に泊まる「新しい台湾の楽しみ方」を、8月には絶景のカナダ大陸横断鉄道を使い陸路で大陸を横断する「鉄道で旅するカナダ」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

株式会社グロリアツアーズ(以下、「グロリアツアーズ」といいます。)は、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっており、今後も一層力を入れてまいります。その取組みの一環として、パラアスリート協会及び株式会社実業之日本社(以下、「実業之日本社」といいます。)の協力のもと、パラスポーツ専門誌の「パラスポーツマガジン」を7月27日に創刊いたしました。



「パラスポーツマガジン」実業之日本社 発行



こだわる人の旅「新しい台湾の楽しみ方」と「鉄道で旅するカナダ」



この結果、当第3 四半期連結累計期間の売上高は1,615百万円(前年同期比45.3%増)となりましたが、グロリアツアーズにおいて9月、10月を想定していた大型案件が12月に延期されたこと等により、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

⑤ 広告代理業

広告代理業における当第3 四半期連結累計期間の売上高は110百万円(前年同期比55.7%減)と大幅に減少いたしました。これは、主に第1 四半期連結会計期間において株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーにおいて大型案件の契約が解約されたことによるものであります。セグメント利益は1百万円(前年同期はセグメント損失34百万円)となりました。

⑥ ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、不採算店舗の閉店を順次進めており、2016年10月末時点の111店舗から9ヶ月間で16店舗を閉店し、2017年7月末時点で95店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、当第3 四半期も営業黒字の結果となりました。

今期からのグループ連携の一環として、2017年8月に実業之日本社が発行するファミリーキャンプ・アウトドアファンの人気情報誌「GARVY」主催のキャンプ企画へ参加し、アウトドアファン層へのブランド認知拡大を図りました。



2017年9月1日発行 織研新聞第1面掲載



ワークショップで作成したタイダイ(絞り染め)Tシャツ
を着用しての集合写真

この結果、当第3 四半期連結累計期間の売上高は4,432百万円、営業利益は58百万円となりました。

⑦ コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」といいます。）のコンサルティング業務が中心となっております。同事業の当第3 四半期連結累計期間の売上高は18百万円（前年同期比31.8%減）となり、セグメント損失は52百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。これは、主にバーサタイルのコンサルティング業務におけるアドバイザー契約の終了によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比して764百万円減少し、14,680百万円となりました。これは主に、ネクスグループのカイカ株売却などにより現金及び預金が1,759百万円増加し、カイカを持分法適用したことなどにより投資有価証券が3,059百万円増加したものの、同様の理由により、受取手形及び売掛金が1,003百万円減少し、のれんが4,961百万円減少したことなどが原因です。

負債につきましては、前連結会計年度に比して2,301百万円減少し、8,708百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済によるもので、1年内返済予定の長期借入金が1,027百万円減少し、長期借入金が1,075百万円減少したことなどが原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度に比して1,536百万円増加し、5,971百万円となりました。これは主としてネクスグループによるカイカ株式の売却等により利益剰余金が644百万円増加し、これに伴い非支配株主持分が939百万円増加（主にネクスグループ）したことなどが原因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年8月10日に公表いたしました平成29年12月期通期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の業績予想を下記のとおり修正しました。

I. 平成29年12月期通期業績予想の数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	14,199	27	△262	1,057	円 銭 28.33
今回修正予想（B）	14,219	19	△203	719	19.29
増減額（B－A）	20	△7	58	△337	
増減率（％）	0.1	△26.5	－	△31.9	
（ご参考）前期実績 （平成28年12月期）	14,004	△778	△1,003	△1,193	△31.98

II. 修正の理由

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）において売上が減少しているものの、連結子会社である株式会社フィスコIR（以下、「フィスコIR」といいます。）において売上が増加しているため売上高は上方修正となりました。

一方、営業利益は、ネクスグループ、フィスコIRともに販売費及び一般管理費が増加しているため下方修正となりました。

経常利益につきましては、ネクスグループにおいて営業外収益が増加し、営業外費用が減少したことに伴い上方修正いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成29年8月10日付「孫会社の異動（株式譲渡）及び特別損失計上に関するお知らせ」で開示いたしました特別損失の額が当初の予想を下回ったことに加え、平成29年8月31日付「当社及び当社連結子会社における特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり連結子会社であるネクスグループによる持分法適用関連会社である株式会社カイカの株式の売却益を特別利益に計上するものの、平成29年10月13日付「当社及び当社連結子会社における特別損失の計上並びに当社連結子会社における業績予想修正に関するお知らせ」及び上記「1. 特別損失の計上」のとおり特別損失を計上することとなりましたので、下方修正いたしました。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,997	4,052,803
受取手形及び売掛金	1,932,241	928,391
仮想通貨	—	133,557
貸付仮想通貨	—	179,925
商品及び製品	907,837	876,744
仕掛品	233,536	82,880
原材料及び貯蔵品	7,746	215,070
前渡金	500,455	785,080
短期貸付金	55,760	15,000
未収入金	93,128	1,006,982
繰延税金資産	73,777	54,861
預け金	44,165	684,705
その他	219,599	185,704
貸倒引当金	△206,153	△49,068
流動資産合計	6,155,091	9,152,640
固定資産		
有形固定資産	1,604,868	770,588
無形固定資産		
のれん	5,468,286	507,139
その他	1,002,501	161,195
無形固定資産合計	6,470,788	668,334
投資その他の資産		
投資有価証券	315,524	3,374,816
差入保証金	866,448	673,447
長期貸付金	250,524	52,100
長期未収入金	1,560,433	169,032
繰延税金資産	107	316
その他	29,622	38,429
貸倒引当金	△1,808,557	△219,630
投資その他の資産合計	1,214,104	4,088,513
固定資産合計	9,289,762	5,527,436
資産合計	15,444,853	14,680,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,844	409,182
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	407,334	472,251
1年内返済予定の長期借入金	2,183,214	1,156,135
前受金	313,212	432,130
未払法人税等	61,108	367,023
未払金	381,204	254,092
資産除去債務	63,815	16,984
引当金	342,943	157,276
繰延税金負債	—	3,087
その他	541,669	646,563
流動負債合計	5,224,347	3,914,726
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
長期借入金	3,277,735	2,202,484
退職給付に係る負債	49,295	45,550
資産除去債務	335,224	326,351
繰延税金負債	728,142	746,934
その他	230,339	307,266
固定負債合計	5,785,737	4,793,586
負債合計	11,010,085	8,708,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,266,625
資本剰余金	685,355	634,114
利益剰余金	△112,445	532,515
自己株式	△10,351	△17,641
株主資本合計	1,804,580	2,415,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,020	72,711
為替換算調整勘定	141,526	97,489
繰延ヘッジ損益	1,131	△34
その他の包括利益累計額合計	161,677	170,165
新株予約権	60,700	39,084
非支配株主持分	2,407,809	3,346,899
純資産合計	4,434,768	5,971,763
負債純資産合計	15,444,853	14,680,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,328,475	10,866,522
売上原価	7,712,370	6,647,754
売上総利益	1,616,105	4,218,768
販売費及び一般管理費	2,295,215	4,441,651
営業損失(△)	△679,109	△222,883
営業外収益		
受取利息	4,767	6,300
為替差益	—	49,532
受取家賃	14,972	14,466
その他	13,101	29,397
営業外収益合計	32,841	99,696
営業外費用		
支払利息	141,715	64,347
持分法による投資損失	—	69,878
為替差損	34,452	—
支払手数料	—	50,098
その他	42,424	33,609
営業外費用合計	218,592	217,934
経常損失(△)	△864,861	△341,121
特別利益		
固定資産売却益	933	553
投資有価証券売却益	—	2,871,264
関係会社清算益	—	4,889
関係会社株式売却益	—	817,624
貸倒引当金戻入額	19,287	2,968
見積遅延損害金戻入額	58,586	—
その他	22,411	28,680
特別利益合計	101,218	3,725,980
特別損失		
固定資産売却損	4,152	33,809
固定資産除却損	241	10,639
減損損失	447,195	1,694,445
その他	867	17,224
特別損失合計	452,457	1,756,119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216,100	1,628,740
法人税、住民税及び事業税	54,856	405,551
法人税等調整額	38,503	△13,795
法人税等合計	93,360	391,756
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,309,460	1,236,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△276,359	591,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,033,101	645,497

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,309,460	1,236,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,107	53,690
繰延ヘッジ損益	△365	△1,165
為替換算調整勘定	△39,920	△44,032
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	△24,178	8,487
四半期包括利益	△1,333,638	1,245,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,046,270	555,141
非支配株主に係る四半期包括利益	△287,368	690,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

仮想通貨・・・移動平均法による原価法

(3) 仮想通貨の取引に係る損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

(4) 仮想通貨の状況に関する事項

① 仮想通貨に対する取組方針

元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行っております。

② 仮想通貨の内容及びそのリスク

仮想通貨は、市場価格の変動リスクに晒されております。貸付仮想通貨は、市場価格の変動リスク及び借り手の信用リスクに晒されております。

③ 仮想通貨に係るリスク管理体制

i 市場リスク

適時に時価を把握する事により管理しております。

ii 信用リスク

借り手毎に残高を把握して管理を行っております。

(5) 仮想通貨の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、活発な市場が存在しない仮想通貨については時価を把握する事が極めて困難と認められるため、次表には含んでおりません。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 仮想通貨	97,432	101,908	4,476
(2) 仮想通貨(顧客預かり)	—	466,801	466,801
(3) 貸付仮想通貨	179,925	259,686	79,761
資産計	277,357	828,396	551,038
(4) 長期借入金(仮想通貨)	76,263	96,742	△20,479
負債計	76,263	96,742	△20,479

(注) 仮想通貨の時価の算定方法

当社が頻繁に利用している複数の取引所の決算日における最終価格の平均値によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	
売上高								
外部顧客への売上高	1,007,638	26,487	1,111,892	10,006,078	5,918,668	249,176	2,835	9,322,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,845	9,568	158	—	57,773	—	—	78,346
計	1,018,484	36,056	1,112,051	10,006,078	5,976,441	249,176	2,835	9,401,123
セグメント利益又は損失(△)	223,183	△11,127	8,456	△489,092	△24,203	△34,774	△18,868	△346,426

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,698	9,328,475	—	9,328,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,372	81,718	△81,718	—
計	9,070	9,410,194	△81,718	9,328,475
セグメント利益又は損失(△)	△64,211	△410,638	△268,471	△679,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(ワイン事業及び教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△268,471千円は、セグメント間取引消去△66,307千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△202,163千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	
売上高								
外部顧客への売上高	1,081,786	18,502	1,615,987	628,875	2,947,743	110,296	4,432,154	10,835,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,289	5,675	3,875	38,742	140,064	27,613	—	233,261
計	1,099,075	24,178	1,619,862	667,618	3,087,807	137,910	4,432,154	11,068,607
セグメント利益又は損失(△)	245,322	△52,053	△5,476	△1,681	△20,341	1,673	58,103	225,547

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	31,176	10,866,522	—	10,866,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	233,628	△233,628	—
計	31,544	11,100,151	△233,628	10,866,522
セグメント利益又は損失(△)	△15,295	210,251	△442,750	△222,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(ワイン事業、教育事業及び仮想通貨の売買事業関連)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△442,750千円は、セグメント間取引消去△60,201千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△382,549千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス」、「コンサルティング」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」及び「その他」の6区分から、「情報サービス」、「コンサルティング」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IOT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」及び「その他」の8区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブランドリテールプラットフォーム事業において、商標権の減損損失734,899千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

以下の事業において、のれんの減損が発生しております。

コンサルティング	57,346千円
ICT・IOT・デバイス事業	204,866千円
フィンテックシステム開発事業	107,773千円
広告代理業	154,926千円
その他	424,701千円

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。